

序章

日本物理学会は、会員の研究環境改善の議論に資するため、2001年9月8日～11月15日にアンケート調査を実施した。回答は、会員数の13%にあたる2,619名から寄せられた(内、女性は214名で女性会員の25%)。アンケートは、経歴、研究環境、業績、就職、家庭環境など30項目にわたるもので、最後に、自由記述により会員の生の声の聴取も試みている。

アンケート実施のきっかけは、2002年3月にIUPAP (International Union of Pure and Applied Physics) 主催の国際会議「Women in Physics」(パリで開催、以下ではパリ会議と呼ぶ)に日本物理学会と応用物理学会が共同で代表を送ることになったことにある。日本物理学会では、女性研究者の現状報告をするにあたって「パリ会議準備委員会」を設置して検討した結果、男女を問わず、まず、会員の研究環境の現状を把握することが重要であろうということで意見の一致をみた。こうして、日本物理学会としては初めての試みであるアンケート調査が実施された。回答の分析は、パリ会議が数カ月後に迫っていたこともあり、取りあえずは、「パリ会議準備委員会アンケート分析グループ」によって、女性研究者の研究環境に的を絞って行われた。その分析結果は、日本物理学会誌に3回に分けて掲載された(2002年5月号、8月号、9月号)。

今回のアンケート分析は、会員の研究環境の改善、研究の活性化などを図る議論の資料となる様々な指標を抽出することを目的として、より広い視点から行なわれた。分析は、理事会のもとに置かれた「研究者環境分析委員会」(以下、分析委員会と略称)があたった。この委員会は、「日本物理学会会員の状況に関するアンケート」データ分析に際してのガイドライン”で「カテゴリーA」と分類されている分析グループである。このガイドラインは、分析委員会に先立って設置されていた「男女共同参画推進委員会」が、「パリ会議準備委員会アンケート分析グループ」のアンケートデータの取扱いに関する慎重な姿勢を、今後の分析の指針として文章化することを理事会に提案したことにより実現したものである。ガイドラインの詳細は付録を参照していただきたい。分析委員会は、2003年2月8日に第1回委員会を開催し、以後、2004年8月31日までに計14回の会合をもって分析を進めた。

日本の研究者のおかれている環境は、国立大学法人化の大きな時代の流れのなかで激動期にあり、歴史的にも1つの分岐点に立たされている。研究者のライフスタイル、ライフサイクル、そして研究教育活動の内容自身も多様化しており、今後の科学研究のあり方、学会のあり方を左右する重要な問題が山積している。それをどのように捉え、今後を見据えて、研究教育のよりよい環境の整備にいかに関与していくかは、研究者の環境が大きな転換期を迎えている現在、大変重要な意義を持つ作業である。

当初から予想されたことではあったが、分析委員会で議論を重ねるに従って、単にアンケート結果のみならず、幅広い視野に立って調査を行い、現状を分析することの必要性がより明らかになってきた。本委員会では、すでになされたいくつかの調査をも参考にしながら、現在の最も重要と思われるいくつかの問題に焦点を当てて、議論検討を重ねてきた。

この報告では、従って、2001年9月に行った物理学会会員に対するアンケートの分析調査報告のみならず、関連のあるいくつかの問題についても言及することとしたい。

第1章で調査の概要と回答者の年齢別・所属別の特徴を紹介した後、第2章では、年齢・所属・分野・研究スタイル、ライフサイクルに注目して、回答者の経歴・業績・キャリアなどの研究環境ならびに家庭環境や意識調査の基礎集計(基礎集計の全体は第6章の後に、付属資料として掲載)とその分析検討を行った。このアンケートでは、研究者の地位・身分にとって重要な業績についての詳細な調査を行っているが、第3章では、これを活用して「研究業績因子」および「開発業績因子」を因子分析により導出した結果の報告を行っている。ここで、異なる性格を持つ業績指標が因子として抽出されたことは、業績に対する一定の基準を示したのではないと思われる。この章では、分析のまとめを行い、そこから派生して出てきたいくつかの問題を提起する。特に2つの問題に焦点をあてて、より広い視野にたって分析した結果を、第4章と第5章で述べ

た。第4章では企業型業績をめぐる問題を、また、第5章では研究者と日本の人口動向(第1部)とポストク問題をめぐる若手研究者養成問題(第2部)をとり上げた。第6章では、第5章までに述べた結果の主な論点、今後検討すべき課題などについて纏めた。

なお、アンケート用紙、アンケート分析のガイドライン、基礎集計グラフ、および、今回の調査分析委員会の構成と議論の経過を付属資料として、また、この報告書と関連の深いシンポジウム、および、オーバードクター問題に関する報告書を付録として掲載した。

2003年2月8日からの約1年半、アンケートの回答データを中心に、さまざまな角度から分析を行いその結果を検討して、更に新たな視点で検討するという作業を繰り返してきた。その結果、単にアンケートの分析結果のみならず、日本の人口動向や学術政策の変遷をも踏まえた、より幅広い検討の分析も試みる結果となった。これにより、研究環境を改善し、研究の活性化を図る議論の指針となるだろう数多くの問題点が明らかになったと確信し、ここに報告する。

さらに、この調査結果をいかに日本物理学会の今後の方針に生かすかは、さらなる詳細な議論が必要であろう。それは、今後の日本物理学会の課題であり、継続して取り組むことが必要であると考えている。